

## 平成22年度事業報告 (4月～9月)

### 1. 地域活動団体に関する育成・支援事業

#### (1) 都道府県協議会への支援

40の都道府県協議会に対して事業助成を行った。また新規に開設された生活学校と生活会議に5都県協議会を通じて助成した。

#### (2) 運動推進功労者・優れた活動団体の顕彰事業

あしたの日本を創る運動の推進に永年たずさわり、顕著な功績があった5名を内閣官房長官表彰に推薦した。また、運動推進功労表彰選考委員会を開き、生活学校・生活会議運動等の普及・活動の推進に尽力した17名と、他の模範となるような活動を積極的に推進している生活学校・生活会議の4団体を選定し、会長表彰をもって顕彰することにした。表彰式は、11月17日に開催する「あしたのまち・くらしづくり全国フォーラム」において行う予定である。

#### (3) エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例の推薦と受章

内閣府が実施している「エイジレス・ライフ実践者」と「社会参加活動グループ」を紹介する事業に対して、エイジレス・ライフ実践者3名と社会参加活動グループ3団体を推薦した。その中から、エイジレス・ライフ実践者として1名と社会参加活動グループとして3団体の活動が全国に紹介され、エイジレス章・社会参加章が贈られることになった。伝達は11月17日に開催する「あしたのまち・くらしづくり全国フォーラム」において行う予定である。

### 2. 地域活動に関する情報の収集及び提供事業

#### (1) 情報誌「まちむら」の発行

#### 日本宝くじ協会助成事業

町内会・自治会や地域づくり団体等の活動の充実と活性化に資するため、グラビアやルポによる全国各地の優れた活動事例の紹介や、学識者による町内会・自治会やコミュニティに関する論文等を掲載した「まちむら」を2回発行し、市区町村（まちづくり担当課）を通じて自治会・町内会に配布したほか、生活学校・生活会議、地域づくり団体及び各地の図書館、NPOサポートセンター、都道府県協議会、関係省庁等に配布した。（発行月＝6月、9月）

#### (2) 情報誌「私たちの生活学校」の発行

#### 日本宝くじ協会助成事業

生活学校の情報誌として、生活学校が取り組んでいる高齢者支援、ごみゼロ運動などの活動報告やあしたのまち・くらしづくり全国フォーラムで話し合った生活学校ルネサンスの内容を紹介した「私たちの生活学校」を3回発行し、全生活学校のほか、全国の主な図書館、都道府県協議会、関係省庁等に配布した。（発行月＝5月、7月、9月）

### **(3) ホームページの充実**

あしたのまち・くらしづくり活動賞の活動レポート募集案内や、あしたのまち・くらしづくり全国フォーラムの開催案内、協会が発行する情報誌の紹介、生活学校や生活会議等の活動事例などをホームページで紹介した。またホームページに広告掲載コーナーを設け、広告収入の確保に努めた。

### **3. 地域活動に関する顕彰事業－あしたのまち・くらしづくり活動賞の実施－**

地域づくり・くらしづくり・ひとづくりに取り組む活動レポートを募集した結果、215編（162編）の応募があった。実施に当たって、総務省の協力を得て、今年度から新たに総務大臣賞を設けることにした。副賞額も内閣総理大臣賞20万円（10万円）、内閣官房長官賞10万円（5万円）、総務大臣賞10万円、主催者賞5万円（なし）にした。また中央審査委員会を再編し、13人に委嘱した。

募集に当たっては、読売新聞東京本社と日本放送協会の協力を得て、募集の広報を行っていただいた。後援団体である全国知事会、全国町村会、日本商工会議所にも募集の広報を行っていただいた。協会は、募集用のチラシを15,000部作成し、都道府県協議会、市民活動センター等に配布した。またホームページや「まちむら」で募集の広報を行うとともに、商店街、市民活動センター、地域活動団体等にEメールで募集の案内をした。

### **4. 地域活動に関する各種集会等の開催事業**

#### **(1) あしたのまち・くらしづくり全国フォーラムの開催 日本郵便助成事業**

「あしたのまち・くらしづくり全国フォーラム」を11月16日、17日に、東京都渋谷区「国立オリンピック記念青少年総合センター」で、「地域でどう取り組む！ 地球環境防止活動」をテーマに、日本郵便カーボンオフセット年賀寄付金の助成を受け開催することとした。

1日目の分科会は、「容器包装の削減」、「広げよう地産地消」、「子育て支援活動」、「生活学校ルネサンス」の4分科会を設けることにした。2日目の全体会は、運動推進功労者の表彰とエイジレス章・社会参加章の伝達を行ったあと、「地域でどう取り組む！ 地球環境防止活動」をテーマにシンポジウムを行うことにした。

また今年度は、はじめての試みとして都道府県生活学校連絡協議会に分科会の企画・運営を依頼し、3つの県連絡協議会が分科会の企画・運営を担い開催することになった。

#### **(2) ブロック研究集会の開催**

都道府県協議会等の協力を得て、ブロック研究集会を5ブロックのうち3ブロック（秋田県、栃木県、長崎県）で開催した。研究集会では、「環境・ごみ問題」「地産地消」「子育て応援」「生活学校ルネサンス」「後継者の育成」「地域活動の連携と協働」等のテーマに関連する講演と分科会を設け、事例発表や活動の進め方について討議した。

### **(3) 全国市民憲章運動推進協議会との連携**

引き続き、全国市民憲章運動推進協議会に経費的な支援をするとともに、同協議会が主催する全国大会（開催日：9月25～26日、開催地：岡山県総社市）を共催し、職員の出遣やその模様を「まちむら」誌で紹介するために取材した。

### **5. 地域活動に関する相談・助言事業**

全国の自治会町内会を始めとする地域づくり団体や地方自治体の地域活動担当部署等から数多く寄せられる、地域活動の先進事例や専門家に関しての照会、相談に対応し、地域活動の情報センター的な役割を果たした。

### **6. 国民の祝日に関する普及・啓発事業**

国民の祝日に因んで行われている地域活動を取り上げ、国民の祝日の趣旨がさらに全国各地に深く浸透していくために「国民の祝日と私たち」を2回発行し、市区町村（まちづくり担当課）を通じて自治会・町内会関係者に配布したほか、各地の図書館、NPOサポートセンター、都道府県協議会、関係省庁等に配布した。（発行月＝6月、9月）